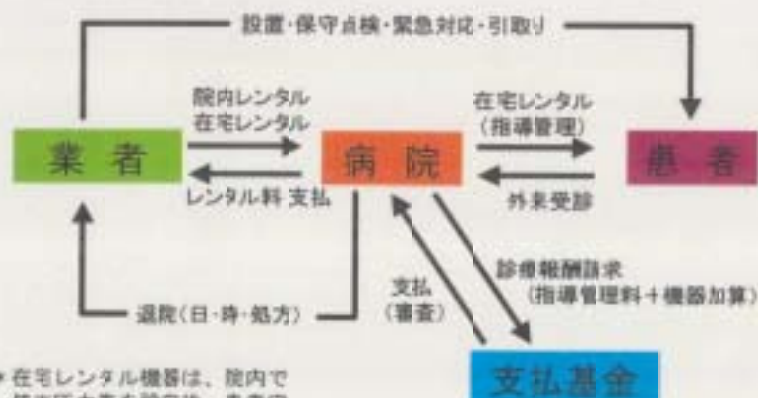


在宅医療機器レンタルのしくみ

■在宅レンタル料には、24時間の保守管理、加温加湿器や回路などの消耗品の供給も含まれています。



*在宅レンタル機器は、院内で処方圧力等を設定後、患者宅に設置されます。

第1回 医療機器産業ビジョン懇話会(平成15年2月13日)

在宅医療機器レンタルの実態

■ 機器レンタルの実態

- ◆ 大半の在宅医療機器は業者が医療機関にレンタル
- ◆ レンタル契約価格が含むもの(業者のコスト内容:HOTの事例)
 - ハード面
 - ①酸素濃縮器1台、②酸素ポンプ(何本使用しても価格は一定)
 - ③ポンプ付属品(ホト、パッド等)、④鼻チューブ・延長チューブ等の消耗品、⑤呼吸回調装置 に関わる機器・月々の原価および在庫管理費用等
 - ソフト面
 - ①機器設置・回収(患者宅)、②機器操作説明(患者毎)、③患者用24時間コールセンター、④機器定期点検、⑤酸素ポンプの酸素充填・配管 に関わる人件費、設備維持費用、研修費用、交通費・輸送費等

→ 患者が安心して良質の在宅医療を受けるために重要な事項

- ◆ 例外的なケース: 医療機関が機器を購入して、患者に貸与

第1回 医療機器産業ビジョン懇話会(平成15年2月13日)

(参考)緊急災害時の在宅医療業者の対応

■ 阪神・淡路大震災(平成7年1月17日)の例

◆ 死者5000人以上、負傷者4万人以上、全壊・半壊住居:50万棟以上

◆ 在宅酸素療法フォロー企業の役割

- 酸素濃縮機の供給 (避難先、破損院内配管酸素の代用)
- バックアップポンベの供給 (停電患者宅、避難先、被災病院)
- 患者の安否確認と病院への結果報告

◆ 主な結果 (被災地区の在宅酸素療法患者: T社フォロー分 341名)

- 341名全員の安否確認・報告 (寸断された交通状況下、患者台幅を元に患者宅個別訪問、避難先まで訪問、必要機器の供給と安否確認実施)
- 患者避難先および病院に届けた酸素濃縮機:約140台、ポンベ約900本
- 神戸市立中央市民病院の報告事例:酸素吸入を中断せざるをえなかった患者:25%(すべて1日以内にポンベ等を緊急供給により治療再開)
(基幹病院では在宅療法患者のフォロー困難:業者と地域病院が対応)

第1回 医療機器産業ビジョン懇談会(平成15年2月13日)

在宅医療機器の位置付け

■ 診療報酬点数表の在宅医療機器の位置付け

◆ 第2章 特掲診察料 第2部 在宅医療

第2節 在宅療養指導管理料

各種在宅療養指導管理(区分番号C101~C112)
における注書きの加算として、技術料に分類。

(例)C103 在宅酸素療法指導管理料	指導管理料	2,500点
酸素ポンベを使用した場合	3,950点	加算
酸素濃縮機を使用した場合	4,620点	加算
携帯用酸素ポンベを使用した場合	990点	加算
設置型液化酸素装置を使用した場合	4,320点	加算
携帯型液化酸素装置を使用した場合	990点	加算

第1回 医療機器産業ビジョン懇談会(平成15年2月13日)

診療報酬上の課題

■ 診療報酬改定の影響が大きい在宅医療機器産業

- ◆ 事業として成立しうる在宅医療
 - 現状、IOT、CAPD、HMY、CPAP程度が事業として成立
 - 他は患者数が少ない、機器加算が低いなどでビジネス困難
- ◆ 在宅酸素療法の例
 - 1975年 保険適用開始 その後急速に普及
 - 2000、2002年 診療報酬引下げ改定(濃縮機:約16%引下)
- ◆ 診療報酬改定のあり方
 - 市場実勢価格:機器ハード以外に付帯サービスを含む実態
診療報酬上は内容規定なし、業者間の差
 - 「医療費の適正化」と同時に「医療の質の適正化」を図る方策
- ◆ 未外来月の算定問題
 - 指導管理料の一部であるため、患者未外来月は算定できない
 - 医療費個人負担増と相まって、CPAP等、在宅医療の根幹の問題に。

第1回 医療機器産業ビジョン懇談会(平成15年2月13日)

日本の在宅医療機器の競争力

■ 現状

- ◆ 在宅医療は米国が先進国。多くの機器は輸入品が主流。
- ◆ 我が国独特の在宅事情:国産ならではの方向性あり。
 - 静粛性、省エネ、小型化:患者要望に対応した機器開発
 - (例)携帯用酸素ポンプ:鉄製からアルミ、Gファイバー、カーボン製へ

■ 在宅医療機器製造企業からみた課題

- ◆ 医療機器:薬事承認と保険適用における時間差
 - 医薬品の場合:既存薬より優れた薬効→承認と同時に薬価収載
 - 新医療用具の場合、C2区分=2年に1回の収載機会
企業の新医療用具開発のモチベーション
- ◆ 適切な在宅医療指導管理料・機器加算の設定
- ◆ 高額消耗材料の保険収載

第1回 医療機器産業ビジョン懇談会(平成15年2月13日)